③　業務成績に関する要件　配置予定管理技術者（技術指導者）は、平成31年度から令和３年度末までの間に完了した「測量・調査業務」において、請負業務成績評定点（技術者評定点）がある場合は平均点が60点以上であること。

ただし、業務成績が付されていない場合はこの限りではない。

④　恒常的な雇用関係　本業務の競争参加資格確認申請書等の提出日より履行期間中に、本業務の受注者と直接的雇用関係にあること。(技術指導者を配置する場合は技術指導者を含む。)

3　総合評価に関する事項

1）落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記２）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。この調査に伴う履行期間の延長は行わない。

⑶　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

2）総合評価の評価方法

⑴　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

⑵　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点)×(１－入札価格／予定価格)

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

⑶　技術評価点の算出方法　競争参加資格確認申請書等の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．配置予定技術者の経験及び能力

Ⅱ．実施方針・実施フロー・工程表・その他（技術提案等）

Ⅲ．技術提案等の履行確実性

Ⅳ．賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点)×(技術評価の得点合計／技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋((Ⅱに係る評価）×（Ⅲの評価に基づく履行確実性度))＋（Ⅳに係る評価点）

4　入札手続等

1）担当部局　〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　国土交通省中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　堀由奈　ＴＥＬ052―209―6317

2）入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和４年10月６日から令和４年12月19日まで入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）及び上記４　１）にて交付する。書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間、場所にて無償にて配付する。

3）競争参加資格確認申請書等の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和４年10月６日から令和４年11月15日までの９時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記４　１）の担当部局に提出。

4）競争参加資格確認通知日　令和４年11月30日を予定する。

5）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札期限：令和４年12月19日16時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により上記４　１）の担当部局に提出。

開札日時及び場所：令和４年12月20日10時00分　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

5　その他

1）手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

2）入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金　免除。

⑵　契約保証金　免除。

3）入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

4）手続きにおける交渉の有無　無

5）契約書作成の要否　要

6）関連情報を入手するための照会窓口　上記４　１）に同じ。

7）技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

8）詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasaki Yoshimitsu, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Environmental research

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　15 November 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00　19 December 2022 (tenders brought with 16 : 00　19 December 2022 or submitted by mail 16 : 00　19 December 2022)

⑹　Contact point for tender documentation : Hori Yuina, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正

令和４年10月６日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

令和４年９月27日（号外政府調達第179号・28ページ）掲載の公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））について、タイトルに「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の変更」とあるは「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」の誤り（当該は変更公示ではありません）につき訂正します。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和４年10月６日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　奈良井　功